事務事業途中評価表

コード	501020201
記入日	H23.6.6

作成年度	平成 **23** 年度

課ｺｰﾄﾞ	124
課　名	学校教育課
課長名	竹中　次郎
担当者	川田　成一

評価対象事業名称	幼稚園臨時職員雇用事業

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成　17　年度　～　平成　ー　年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策ｺｰﾄﾞ	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款ｺｰﾄﾞ	10
施策ｺｰﾄﾞ	501	施策名称	学校教育の充実	項ｺｰﾄﾞ	4
基本事業ｺｰﾄﾞ	50102	基本事業名称	幼児教育の充実	目ｺｰﾄﾞ	1
事務事業ｺｰﾄﾞ	5010202	事務事業名称	幼稚園臨時職員雇用事業	細目ｺｰﾄﾞ	393
関連計画		法令・条例規則等			

計画（PLAN）

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか

（対象1）　幼稚園

（対象2）　幼稚園園児数

対象指標：対象の大きさを表す指標

（対象指標1）　6園

（対象指標2）　120人（H23.3末現在）

事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入

（全体）	（評価年度実績）
*****	・職員の病休や年休等の取得及び各種研修会等への参加の際に、必要に応じて非常勤教諭を雇用し配置した。 （派遣実績） →日単位派遣　120日 →時間単位派遣　18日（84時間）

活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）

	（指標名称）	（指標数値）	（達成率）	（達成率積算根拠）	（目標達成年度）
①	*****	*****	*****	配置園数÷必要配置園数	*****
	配置園数	6園	100%		平成22年度
	（達成率分析）	代替教諭を必要とする園に配置することができた。			
②					
	（達成率分析）				

目的：何をしたいのか

・幼稚園一般職員の病休や年次有給休暇等の取得等に際して非常勤教諭を設置し、円滑な幼稚園の運営に資する。

成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）

	（指標名称）	（指標数値）	（達成率）	（達成率積算根拠）	（目標達成年度）
①	*****	*****	*****	配置延べ日数÷配置必要日数	*****
	配置延べ日数	138日	100%		平成22年度
	（達成率分析）	非常勤教諭を配置したことで通常通りの幼稚園運営が行えた。			
②					
	（達成率分析）				

実施（DO）

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

		単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
			計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	①	園	6	6	7	6	6					
	②											
成果指標	①	日	1,261	1,261	1,123	138	138					
	②											
総事業費 C（A+B）		千円	13,312	13,063	11,572	1,740	1,491					
直接事業費 A		千円	9,112	8,863	8,072	1,040	791					
人件費 B		千円	4,200	4,200	3,500	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.6	0.6	0.5	0.1	0.1					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円										
	県補助金	千円										
	起債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	13,312	13,063	11,572	1,740	1,491					

コード	501020201

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ない	理由	町立幼稚園職員の労働条件整備のためであり、町費で負担すべきである。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ない	理由	時代情勢や環境の変化に関係なく継続されるべきである。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 不適切	理由	非常勤教諭を雇用することで、通常通りの幼稚園運営を行うことが目的であり、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理由	非常勤教諭を配置することで、幼稚園教育が停滞することなく円滑に実施されている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	● ある ない	理由	非常勤教諭の資質を向上させるための研修等が実施できればさらに効果が上がると思われる。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ない	理由	幼稚園教育の円滑な実施ができなるなるばかりか、園児の安全管理等に重大な影響が出ることが懸念される。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	非常勤教諭の職務内容から、これ以上の削減は望ましくない。また、配置日数の削減は幼稚園の運営や安全管理等に悪影響を与えることが必至である。
	・人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	必要最小の人数で行っており削減はできない。
	・受益者負担は適正ですか。	● はい いいえ	理由	設置者の負担であり、受益者負担は適切ではない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	幼稚園の運営は町が行うべき事業であり、職員の労働条件を整備するためには必要である。
		有効性	非常勤教諭を雇用することで、通常の幼稚園運営が行える。今後は非常勤教諭の研修を実施することで成果の向上が図られる。
		効率性	最低限の事業量で実施している。
		課題に向けた改善策	幼稚園職員と非常勤職員との園内研修等を実施し、目的の共有化、意識の統一を図ることで、より一層の幼稚園運営の充実が見込まれる。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	職員の労働条件及び幼稚園の安全管理において必要であり、引き続き幼稚園教育の充実に努めること。
		効率性	適正な非常勤職員の配置を図りながら経費の適正な執行に努めること。

住民等の意見	
町 の 対 応	

今後の事業の方向性

1次	2次	3次		1次	2次	3次	
●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
			事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。